

株主の皆様へ

第155期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日

株式会社トクヤマ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度上半期の業績は、原燃料価格の高騰はありましたが、販売価格の是正や製造コストの削減、有利子負債の圧縮などの施策により、前年同期を上回る純利益となりました。

また、半導体関連製品への設備投資を積極的に行い、昨年増設した窒化アルミニウムプラントの稼働により生産量が25%増加しました。更に、窒化アルミニウムと現像液のプラントも増

設工事を行っており、2020年4月から営業運転を開始いたします。

台湾においては、来年1月にICケミカル製品の第2工場が稼働予定であり、このたび開設した台湾研究所では、外部研究機関や現地半導体ユーザーと連携して次世代製品の開発に努めてまいります。

当社は、2016年に中期経営計画を発表し、本年9月末に折り返し地点を迎えました。外部環境を追い風に事業は順調に推移し、営業利益やROAは中期経営計画を前倒しで達成しておりますが、持続的に成長する強靱な事業体質への転換に向けて課題を洗い出し、適切な対応をとることで、より一層の成長を遂げたいと考えております。

現在は、石炭や国産ナフサなどの原燃料価格が昨年来より大幅に上昇していますが、下半期も計画通りの進捗を図り、当初見通しの営業利益380億円、当期純利益270億円を目指してまいります。

配当につきましては、中間配当を予定通り1株当たり25円実施いたします。前年の中間期は株式併合後換算で10円でしたので15円の増配となります。

今後も中期経営計画を着実に実行し、株主の皆様への期待にお応えするよう全力で取り組んでまいりますので、一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月

株式会社トクヤマ

代表取締役 社長執行役員

横田 浩

会社概要 【平成30年9月30日現在】

商号	株式会社トクヤマ (英文表記: Tokuyama Corporation)
創立	大正7年2月16日
本社	〒745-8648 山口県周南市御影町1-1 TEL.0834-34-2000
資本金	100億円
ホームページ	https://www.tokuyama.co.jp/

役員体制 【平成30年9月30日現在】

取締役

代表取締役	楠 正夫	
	横田 浩	各事業部門・監査室 担当
取締役	中原 毅	研究開発・鹿島工場・CSR推進室 担当
	安達 秀樹	徳山製造所 担当
	浜田 昭博	財務・購買物流 担当
	杉村 英男	経営企画室・総務人事・秘書室 担当
取締役 (監査等委員)	芥川 正樹	(監査等委員長)
	宮本 陽司	
	加藤 慎	(社外取締役)
	水野 俊秀	(社外取締役)
	津田 与員	(社外取締役)

執行役員

会長執行役員	楠 正夫	
社長執行役員	横田 浩	
常務執行役員	中原 毅	CSR推進室長
	安達 秀樹	徳山製造所長
	浜田 昭博	財務部門長
	福岡 正雄	総務人事部門長
	安中 利彦	購買・物流部門長
	杉山 良	ライフアメニティー部門長
	杉村 英男	経営企画室長
	野村 博	特殊品部門長
執行役員	松屋 和夫	化成品部門長
	岩崎 史哲	研究開発部門長 兼 つくば研究所長 兼 MAグループリーダー
	谷口 隆英	セメント部門長

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 [郵便物送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [電話照会先]0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (https://www.tokuyama.co.jp/)
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	4043

株式に関する手続きについて

特別口座に記録された株式

特別口座から一般口座への振替請求
単元未満株式の買取(買増)請求
住所・氏名等のご変更
特別口座の残高照会
配当金の受領方法の指定*
郵送物等の発送と返戻に関するご照会
支払期間経過後の配当金に関するご照会
株式事務に関する一般的なお問い合わせ

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
0120-232-711 (通話料無料)

[手続き書類のご請求方法]
インターネットによるダウンロード
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選択いただけません。

証券会社等の口座に記録された株式

郵送物等の発送と返戻に関するご照会
支払期間経過後の配当金に関するご照会
株式事務に関する一般的なお問い合わせ

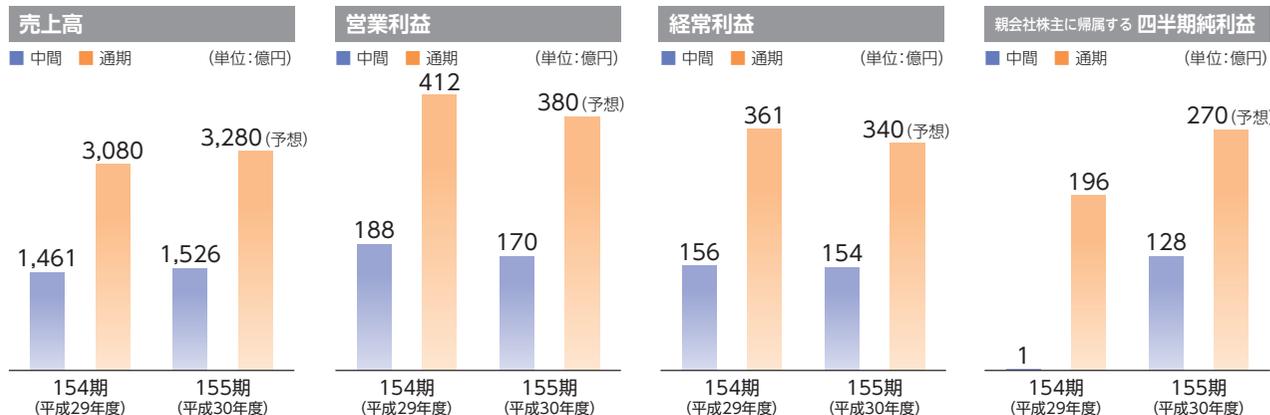
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
0120-232-711 (通話料無料)

上記以外のお手続き、ご照会等は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

業績の概況 【平成30年4月1日から平成30年9月30日まで】

連結



売上高

半導体関連製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダ等の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より65億32百万円増加しました。

営業利益

各事業の販売は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇をはじめとする製造コストの増加が、各セグメントの営業利益を圧迫しました。これにより、前年同期より18億59百万円減少しました。

経常利益

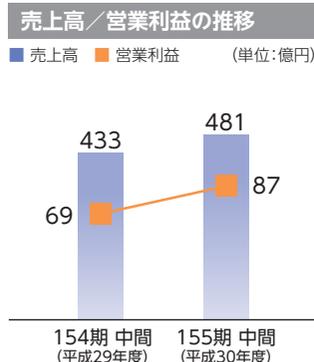
営業外損益は、前年同期より16億31百万円改善しました。以上の結果、経常利益は2億27百万円減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

特別損益は、前年同期より21億80百万円改善しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より19億52百万円増加しました。応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より78億46百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より126億59百万円増加しました。

セグメント別の概況 【平成30年4月1日から平成30年9月30日まで】

化成系

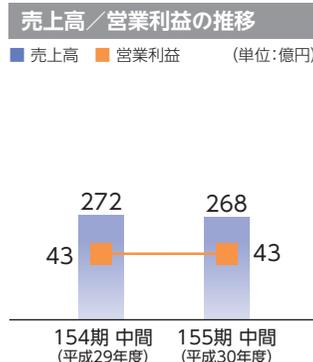


苛性ソーダは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が堅調に推移したことや、国内の販売価格の是正が進んだことにより、業績が大きく伸びました。塩化ビニル樹脂は、販売数量は堅調に推移しま

したが、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は481億76百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は87億93百万円(前年同期比26.3%増)で増収増益となりました。

特殊品



半導体向けの多結晶シリコンは、販売数量は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇等により製造コストが増加し、減益となりました。

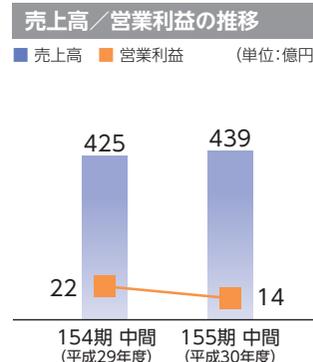
電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売数量が増加したものの、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

放熱材は、半導体製造装置部材向けを中心に販売数量が増加し、好調に推移しました。

なお、前年5月に譲渡したTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の連結除外による売上高の減少額は、16億32百万円です。

以上の結果、当セグメントの売上高は268億16百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は43億3百万円(前年同期比0.7%減)で減収減益となりました。

セメント



セメントは、国内の出荷が軟調に推移したこと、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加した結果、減益となりました。

資源リサイクルは、ほぼ前年同期並みの業績となりました。

連結子会社は、セメント関連製品の出荷が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は439億22百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は14億6百万円(前年同期比37.7%減)で増収減益となりました。

ライフアメニティー



プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトリソミック材料の出荷が好調でした。

一方で、イオン交換膜は、出荷は堅調に推移したものの、大型案件のあった前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億32百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は16億88百万円(前年同期比12.8%増)で増収増益となりました。